

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月1日

上場会社名 大同工業株式会社
 コード番号 6373 URL <http://www.did-daido.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新家 康三
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部担当部長 (氏名) 野口 賢信
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東大

TEL 0761-72-1234

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	11,190	—	559	—	581	—	332	—
20年3月期第1四半期	11,785	5.4	547	89.6	554	68.1	230	29.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	7.06	—
20年3月期第1四半期	4.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	55,789	20,989	29.4	348.11
20年3月期	54,110	20,224	28.8	330.70

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 16,389百万円 20年3月期 15,570百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	23,600	△3.6	900	△28.4	800	△34.4	400	△31.1	8.50
通期	49,100	1.3	2,400	13.0	2,100	11.0	1,200	54.2	25.49

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、2ページ「定性的情報・財務諸表等」の4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、2ページ「定性的情報・財務諸表等」の4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 47,171,006株 20年3月期 47,171,006株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 88,111株 20年3月期 87,563株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 47,083,056株 20年3月期第1四半期 47,085,503株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、2ページ「定性的情報・財務諸表等」3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油・原材料をはじめとする資源価格の高騰が個人消費、企業収益のいずれをも圧迫しており、景気は減速傾向を強めてまいりました。このような状況のもと、当社グループにおきましては、売上高は、南米、アジアを中心に順調に推移しましたが、北米市場の景気減速を背景に、二輪車メーカー向けを中心に減少となり、前年同期を下回りました。一方、収益面におきましては、コストの低減、在庫の圧縮、予算管理の徹底による費用の圧縮及び連結子会社の固定資産売却による固定資産売却益を計上した結果、前年同期を上回りました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は11,190百万円（前年同期比5.0%減）、連結営業利益は559百万円（前年同期比2.3%増）、連結経常利益は581百万円（前年同期比5.0%増）、四半期純利益は332百万円（前年同期比44.1%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は55,789百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,679百万円増加しました。その主な内訳は、有価証券時価差額の増加による投資有価証券の増加によるものであります。負債におきましては、前連結会計年度末と比べ914百万円増加し、34,800百万円となりました。主に繰延税金負債の増加によるものであります。純資産におきましては、その他有価証券評価差額金が増加した結果、20,989百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにおきましては、原油、原材料価格の高騰、米国景気の後退や為替・株式市場の不安定な動向など懸念材料もありますが、当社グループは、引き続きグローバル生産体制の整備とグローバルネットワークの強化により、コスト競争力を高めるとともに、安定的収益確保の基盤づくり、人を生かす風土づくりを推進していく所存であります。第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成20年5月15日発表の業績予想数値に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 固定資産の減価償却の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積もりを考慮した予算を策定し、当該予算に基づく償却予定額を期間按分して算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）を適用し、連結決算書上必要な修正を行っております。なお、この変更による損益への影響はありません。

④ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度にかかる四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

5 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,985	3,487
受取手形及び売掛金	10,569	11,273
製品	2,766	2,556
原材料	1,176	1,179
仕掛品	2,339	1,925
貯蔵品	901	902
繰延税金資産	653	521
その他	437	356
貸倒引当金	△34	△35
流動資産合計	21,794	22,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,940	5,792
機械装置及び運搬具	8,262	8,543
土地	2,930	2,963
建設仮勘定	472	525
その他	1,242	536
有形固定資産合計	18,849	18,360
無形固定資産		
のれん	104	342
ソフトウェア	114	109
その他	37	37
無形固定資産合計	256	488
投資その他の資産		
投資有価証券	13,701	11,888
繰延税金資産	95	88
その他	1,094	1,118
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	14,890	13,094
固定資産合計	33,995	31,944
資産合計	55,789	54,110

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,118	6,268
短期借入金	7,893	7,998
未払法人税等	358	259
賞与引当金	920	540
役員賞与引当金	—	19
製品保証引当金	215	212
その他	2,696	2,996
流動負債合計	18,202	18,295
固定負債		
社債	4,500	4,500
長期借入金	4,699	4,707
繰延税金負債	1,571	784
退職給付引当金	4,906	5,019
その他	920	579
固定負債合計	16,597	15,591
負債合計	34,800	33,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,726	2,726
資本剰余金	2,060	2,060
利益剰余金	6,606	6,738
自己株式	△16	△16
株主資本合計	11,377	11,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,920	3,860
繰延ヘッジ損益	△90	△85
為替換算調整勘定	181	285
評価・換算差額等合計	5,012	4,061
少数株主持分	4,599	4,653
純資産合計	20,989	20,224
負債純資産合計	55,789	54,110

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	11,190
売上原価	9,065
売上総利益	2,125
販売費及び一般管理費	1,565
営業利益	559
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	89
持分法による投資利益	45
その他	87
営業外収益合計	230
営業外費用	
支払利息	109
その他	98
営業外費用合計	208
経常利益	581
特別利益	
固定資産売却益	189
その他	1
特別利益合計	191
特別損失	
固定資産除却損	30
その他	0
特別損失合計	31
法人税、住民税及び事業税	343
法人税等調整額	△81
少数株主利益	147
四半期純利益	332

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前第1四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期末)
	金額(百万円)
I 売上高	11,785
II 売上原価	9,781
売上総利益	2,004
III 販売費及び一般管理費	1,457
営業利益	547
IV 営業外収益	185
受取利息	7
受取配当金	82
その他の営業外収益	95
V 営業外費用	178
支払利息	105
その他の営業外費用	72
経常利益	554
VI 特別利益	20
固定資産売却益	11
その他の特別利益	8
VII 特別損失	19
固定資産除却損	15
その他の特別損失	4
税金等調整前四半期純利益	554
税金費用	215
少数株主利益	107
四半期純利益	230